

公営住宅

若者定住策に家賃の軽減を

別途の負担減を検討したい



にしむら まさのぶ
西村 将伸 議員

額の算定を見直す必要性があるのでは。

答 森田まちづくり課長

公営住宅法に基づく住宅なので基準額算定の見直しはできない。

問 町内には404戸の公営住宅が存在しているが、若者定住を目的とする住宅は拳ノ川団地の4戸のみであり、持ち家のない子育て世代にとっては大変厳しい居住環境となっている。

条例では世帯収入によって家賃が設定されているが、わが町には住宅補助や社宅など住宅に関する企業福祉が受けられる入居者はほとんどいない。

若者の定住策といった観点からすれば、入居者負担基準

問 子どもの出生数は年を追うごとに減少し、佐賀地域全体で平成25年度は12月4日現在、わずか3人しか生まれていない状況だ。

基準額の見直しができないのであれば、平成24年度決算では38名の町職員に1人2万円余り、合計996万円の住宅補助をしているように、せめて子育て世代に住宅補助といった軽減策を講じることはできないか。

答 大西町長

法的に解決できないのである

れば、別途、家計の負担減ができないか、検討する必要があるか、検討している。

市街地活性化

進捗状況と

完成年度は

双方共に 流動的な状況

問 本年度、2億円近い予算で、入野駅前多目的広場の整備事業に取り組んでいるが、立ち退く業者や地権者との調整は順調か、その進捗状況と完成年度を聞く。

答 森田まちづくり課長

これまで周辺住民に十分な計画説明ができておらず、これから、事業への合意形成にも相当な時間を要することが想定される。
今後の事業見直し計画により、流動的であるが、完成年度は国道56号大方改良完成時期を考えている。

情報基盤整備

情報化の町とは 言い難いが

テレビ加入率 低さが課題

く、十分な活用が図れていると思えない。これからの対応策を問う。

答 松本情報防災課長

問 基盤整備によって告知端末やケーブルテレビ、インターネットによる情報化時代に対応した町づくりを目的としてきたが、告知端末を除けば、地区長が毎月配る広報紙等の多さ1つを例に挙げても情報化された町とは言い難

告知端末による音声データだけでなく、目で見る文字データとして住民に情報が届けられるような進展を考えている。そのためには、現在のケーブルテレビ加入率を増やす必要があり、放送の種類を盛り込み、加入促進につなげたい。



町営住宅
(上：拳ノ川若者定住、下：明神第二住宅)